2026年11月10日

港労研事務局メンバー殿

第7回港湾労働政策研究所事務局会議報告書

日　時　2026年11月6日(金)14時～16時30分　　前回事務局会議 10/8
場　所　日港福会館第1会議室
参加者　光部、市川、津守
議　題　Ⅰ．検討事項
　　1．労働実態アンケート調査のとりまとめについて
　　2．港労研シンポジウムの開催に向けて
　　3．港湾経済学会・港湾労働研究会との連携について
　　4．その他の諸活動

検討事項
　下記の検討事項について確認した。

Ⅰ．検討事項

1．労働実態アンケート調査のとりまとめについて

（1）分析結果の取り扱い
- 現在、内容については、津守先生の方で最終分析中。
- 次回11月26日に開催する事務局会議にて披歴していくこととした。

2．港労研シンポジウムの開催に向けて

（1）概要
　日　程：2026年12月17日（木）14時～16時
　場　所：日港福会館2階第1・2会議室
　参　加：全国港湾中執全員を基本とする。（リモート併用）
　テーマ：「規制緩和から25年 港湾運送と港湾労働の現在・未来を考える（仮称）」

（2）プログラム
① 当日の概要
- 開会あいさつ（竹内所長/5分）
- 基調報告（津守先生/30分）
　「港湾運送の規制緩和から25年　―何が変わり、何が課題として残されたのか―（仮称）」
- パネルディスカッション（70分）
　テーマは「規制緩和から25年　港湾運送はどこへ向かうのか（仮称）」
　コーディネーターは津守先生
　パネラー3名（元国交省/千代氏、元日港協/堀江氏、全港湾中央副委員長/鈴木氏）
- コーディネーター総括（津守先生/10分）
- 閉会あいさつ（光部事務局長/5分）

② 次期役員・研究員候補

- 次期役員候補者は役員１７名＋会計監査２名（大庭、神保）の１９名を基本とする。
- 研究員は津守・福間・瀧氏３名とする。
- 斎藤氏（神奈川大学名誉教授）、鈴木氏（岐阜大学助教）の２氏を研究員に要請する。

③ 総会準備

- 総会議案書は作成中
- 総会当日のスケジュール確認

（３）研究所の収益力向上について
営業活動の現状の確認

以上

次回事務局会議
11月26日（木）
15時～

（3）シンポ開催までの準備

① 千代・堀江両氏との事前打ち合わせ

- 11月27日（金）13時～
- テーマと論点および開催形式の連絡
- 2氏には、聞きたいことを具体的に示す必要あり。特に堀江氏には丁寧な対応が必要。
- 両氏に聞く内容については、次回11月26日の事務局会議にて披歴していく。

② 鈴木氏との事前打ち合わせ

- 第1希望　11月26日（木）13時30分～
- 第2希望　　— 同 —　　11時00分～

③ 基調報告の資料まとめ

11月26日の事務局会議にて披歴していく。

④ 津守先生、パネラー3氏への謝礼等支払い

- 3氏への謝礼は3万円（交通費込み）。
- 津守先生への謝礼は5万円（謝礼金のみ）。

3．港湾労働研究会の当面の取り組み

（1）研究会の開催

- 12月2日（水）にオンライン（チームス）で開催。
- 研究会は基本的に2ヶ月に1回のペースでオンライン開催。

（2）港湾労働研究会シンポジウム

ⅰ）概要

日　程　：　2027年7月か8月
場　所　：　名古屋港
テーマ　：　デジタル化と港湾労働
内　容　：　世界の港湾デジタル化の最前線の状況とそれが持つ日本の港湾に対する意味。
　　港湾労働市場の特徴とデジタル技術の擦り合わせの必要とその方法等。

ⅱ）シンポでの講演者

研究者　　：髙橋特別顧問、津守教授。
港運事業者：TCB社長を予定。
行　政　　：中部地方整備局の担当部長を予定。
組　合　　：全国港湾（内部検討が必要）

ⅲ）現地見学

TCBとNUCTの視察を予定。

TCB と NUCT の視察を予定。

4．その他の諸活動

（1）港労研所報（第6号）の発行に向けて

① 発行時期

「11 月中の発行」を目指す。

② 掲載内容

特集1「港湾政策の見直しについて」

津守貴之（岡山大学教授）　→ 11 月中頃に提出予定。

特集2「港湾の開発・管理・運営をめぐる競争の現状

—— 国際的なインフラ市場の活況と国際物流競争の新しい段階」

鈴木 力（岐阜大学助教授）→ 入稿済み

資料1「ITF 港湾部会・公正慣行委員会（FPC）、運営委員会（FPC-SG）の報告

上村翔太（全国港湾書記局）→ 入稿済み

資料2「2050 年への海運展望（ノルウェー船級協会（DNV）年次報告を読む）」

瀧 勝次（海事代理士 ）　→ 入稿済み

（2）港労研第5回総会に向けて

① 概要

日　程 ： 2026 年 12 月 17 日（木）10 時～11 時 30 分

場　所 ： 日港福会館 2 階第 1・2 会議室

参　加 ： 20 名

所　長	竹内（全国港湾委員長）
副所長	玉田（全国港湾書記長）
同	糸谷（全国港湾元委員長）
同	柏木（全国港湾元委員長）
同	真島（全国港湾前委員長・顧問）
事務局長	光部
常任幹事	高島、松永、古澤、髙木、園田、赤松、中辻、桃田
幹　事	金井、市川、岩崎
主任研究員	津守（岡山大学教授）
研究員	福間（ITF 東京事務所国別調整官）
同	瀧　（海事代理士）